様式第２号

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般競争入札参加申込書  兼競争参加資格確認申請書  令　和 　　年　 　月　 　日  契約担当者  兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様  所在地  商号又は名称  代表者名  電話番号  メールアドレス  公告のあった下記調達に係る一般競争入札に参加する資格について確認されたく、確認書類を添えて入札申込みします。  なお、地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。  記  １　入札件名　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式  ２　確認書類　物品関係入札参加資格審査結果通知書（写し）  　　３　本件入札に当日参加し、権限を行使する者を以下のとおり届け出ます。  所属部署名：　　　　　　　　　　 　　　　職・氏名：  ※下記枠内は記入しないでください   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 執行者 | 立会人 | 確認書類 | |  |  |  |   ４　連絡先（担当者）  所 属：　　　　　　　　　　　　　　　　　電 話：　　　 －　 　　－  氏 名：　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：　　　 －　 　　－ |

物　品　入　札　書

件名　　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式

入札金額　　　￥

（消費税及び地方消費税別）

　内　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 摘 要 |
| 通信環境整備 | １式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | － | － |  |  |

納入場所　　特記仕様書のとおり

納入期限　　令和８年３月25日（水）

上記の物品については、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和　　年　　月　　日

兵庫県契約担当者

兵 庫 県 知 事　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

記入例

物　品　入　札　書

件名　　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式

入札金額　　　￥

（消費税及び地方消費税別）

　内　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 摘 要 |
| 通信環境整備 | 1式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | － | － |  |  |

納入場所　　特記仕様書のとおり

納入期限　　令和８年３月25日（水）

上記の物品については、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

※当日は紙による入札参加者全員に本人確認を行いますので

本人確認が可能な写真付公的書類（運転免許証等）を持参ください。

（再入札日ならびに入札不調時の見積が異なる時も同様です）

令和　　年　　月　　日

兵庫県契約担当者

兵 庫 県 知 事　様

住所

商号又は名称

代理人が入札に参加する場合には、代理人の記名が必要です。

また、参加申込時に届出が必要です。

電話番号、メールアドレスは代表者（代理人が入札する場合は代理人）が所属する部署のものを記載ください。

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

物　品　入　札　書【再入札用】

件名　　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式

入札金額　　　￥

（消費税及び地方消費税別）

　内　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 摘 要 |
| 通信環境整備 | １式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | － | － |  |  |

納入場所　　特記仕様書のとおり

納入期限　　令和８年３月25日（水）

上記の物品については、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和　　年　　月　　日

兵庫県契約担当者

兵 庫 県 知 事　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス



委任状

入札公告されている　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式案件について、私は下表に記載した者に入札及び見積に関する一切の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名・職名 |  |
|  |  |

令和 　　 年 　 月 　　 日

兵　庫　県

契約担当者　兵 庫 県 知 事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

《連絡先》

部 署 名：

職・氏名：

電 話：　　　 －　 　　－

（入札不調時協議用）

物　品　見　積　書

件名　　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式

入札金額　　　￥

（消費税及び地方消費税別）

　内　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 摘 要 |
| 通信環境整備 | 1式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | － | － |  |  |

納入場所　　特記仕様書のとおり

納入期限　　令和８年３月25日（水）

上記の物品については、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

令和　　年　　月　　日

兵庫県契約担当者

兵 庫 県 知 事　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

（入札不調時協議用）

記入例

物　品　見　積　書

件名　　兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守　1式

入札金額　　　￥

（消費税及び地方消費税別）

　内　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 数　量 | 単　価 | 金　額 | 摘 要 |
| 通信環境整備 | 1式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | － | － |  |  |

納入場所　　特記仕様書のとおり

納入期限　　令和８年３月25日（水）

上記の物品については、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

令和　　年　　月　　日

開札当日に、代理人名義で見積書を作成し提出する場合は、代理人の記名で見積書を提出してください。

兵庫県契約担当者

兵 庫 県 知 事　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号、メールアドレスは代表者（代理人が入札する場合は代理人）が所属する部署のものを記載ください。

電話番号

メールアドレス

**入 札 の 注 意 事 項**

１　代表者等が入札される場合について

参加申込書の代表者名欄に記入した者以外の者が入札する場合は、**入札当日に参加し、権限を行使する者を参加申込書に記入ください**。

**代表者等名で記入した入札書を社員等が持参して入札する場合は、持参者の本人確認を入札前に行います。**

①　本人確認ができる**顔写真付公的書類（運転免許証等）を持参**してください。

②　**持参していない場合**、本人確認ができないため**入札書の受領ができません**ので

御注意ください。

２　代理人が入札される場合について

代表者ではなく、**参加申込時に届出があった代理人が入札される場合は、****代理人の本人確認を入札開始前に行います。**

**なお、参加申込時に届出た代理人が急遽変更となる場合は、入札執行者に連絡の上、入札前までに県指定様式の委任状（押印あり）を提出してください。**

①　**代理人の本人確認ができる顔写真付公的書類（運転免許証等）を持参**してください。

②　**次の場合、**代理人の権限確認ができないため**入札書の受領ができません**ので御注意ください。

**・代表者もしくは届出のあった者以外が入札権限を行使するとき**

**（県が指定した様式の委任状が入札前までに提出されている場合を除く）**

**・代理人が本人確認書類を持参していないとき**

３　入札書について

(1) 入札書は、同封の「物品入札書」及び「物品入札書【再入札用】」を用意して下さい。

うち、「物品入札書」には金額を記入してください（第１回入札用）。

「物品入札書【再入札用】」は金額欄を未記入としてください（再入札用）。

**※再入札日が入札日と異なる場合は開始前に再度本人確認を行います。**

(2) **入札金額は、契約希望金額の１１０分の１００**に相当する金額を記入してください。

**※　入札金額を訂正した入札書は無効となります。**

４　見積書について

見積書は入札が不調になった場合に、希望者と協議を行う際に使用するものです。

**入札時に誤って見積書を提出しないようご注意願います。**

**※見積書提出日が再入札日と異なる場合は開始前に再度本人確認を行います。**

５　消費税及び地方消費税（相当額）について

入札書・見積書には、消費税及び地方消費税（相当額）は記入又は入力しないで下さい。

※　消費税及び地方消費税（相当額）は契約の段階で加算します。

**提出書類の注意事項**

下記に示す書類を提出してください。

１　入札参加申込み**（期限：令和８年１月６日（火）**午後４時**）**

(1) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書

(2) 物品関係入札参加資格審査結果通知書の写し

(3) 返信用封筒（84円切手を添付の上、宛先を明記すること）

２　仕様確認を求める書類等及び仕様書の質問について（期限：同上）

(1)仕様確認申込書

(2)仕様に適合していることを確認できる製品カタログ等

質問がある場合は、「仕様等に関する質問書」を提出願います。

提出方法は、上記１と同じです。

３　開札日時・場所：令和８年１月15日（木）**午後４時**

**兵庫県庁１号館１階入札室**

(1) 一般競争入札参加資格確認通知書の写し

(2) 入札書　２通（１回目入札用、再入札用）

(4) 入札内訳書　２通（１回目入札用、再入札用）

(3) 出席者の本人確認書類（免許証、パスポート、マイナンバーカードその他官公庁が発行した顔写真付公的書類）

４　再入札について

第１回目の入札に付し予定価格を超過していた場合、入札者またはその代理人の全てが立ち会っている場合には、直ちに再入札に移行します。

**入札日と異なる日に実施する場合には再度、出席者の本人確認を行います。**

５　契約時（落札業者のみ）

1. 契約書　２通（管理課で準備する契約書に記名・押印すること）
2. 契約保証金（履行保証保険）

本契約と同時に、契約金額の**100分の10以上**の額の契約保証金を落札日の翌日から７日（土曜日、日曜日を含む）以内に納付して下さい。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、契約金額が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除します。また、兵庫県を被保険者とする履行保証保険に加入した場合は、落札の翌日から７日（土曜日、日曜日を含む）以内の任意の日を開始日としたその保険証書を提出して下さい。

※　この注意事項はあくまでも入札希望者の便宜を図るために作成したものですので、各入札者においては、入札公告・入札説明書・特記仕様書等を熟読の上、必要書類の作成及び提出をしてください。

誓　約　書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと

２　暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと

３　上記１及び２に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　様

住　所

会社名

代表者名

電　　話

電子メール

誓約書

下記１の契約（以下「本契約」という。）に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記２の事項を誓約する。

記

１　契約名

兵庫県管理ダム通信環境整備及び通信サービス運用保守

２　誓約事項

(1) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び別表に掲げる労働関係法令を遵守すること。

(2) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。

ア　県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。

イ　労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。

ウ　労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。

(3) 本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとする場合及び派遣労働者を関わらせようとする場合にあっては、最低賃金額以上の賃金の支払及び労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とし、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額。）が200万円を超えるときは、この誓約書に準ずるものとして別に県が定める誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。

(4) 受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、指導その他の労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講ずること。

(5) 本契約に基づく業務において､次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。

ア　県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

イ　最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　様

所在地

名称

代表者職氏名

電話

電子メール

別表（誓約事項(1)関係）

労働関係法令

（１） 労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２） 労働組合法（昭和24年法律第174号）

（３） 最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４） 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（５） 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

（６） 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（７） 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）

（８） 労働契約法（平成19年法律第128号）

（９） 健康保険法(大正11年法律第70号)

（10） 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)

（11） 雇用保険法(昭和49年法律第116号)

（12） 労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)